

## 第7章 投資・財政計画

### 1. 事業費見通し

#### (1) 支出の積算条件の設定

今後10カ年の施策に係る事業費見通しは、第5章の取組みと第6章の事業計画を踏まえるとともに、表7-1で示した積算条件に基づき積算します。

表7-1 各種経費（費用）の積算条件

費用	積算条件
職員給与費	現在の組織体制と過去の決算値をベースに、年度毎の上昇率を3.2%として各年度の金額を算定。
処理場運転費	下水処理場を稼働させるための動力費や薬品費。 過去の決算値をベースに、年度毎の上昇率(原則、動力費は2%、薬品費は3%)を加味して各年度の金額を算定。
修繕費	主に老朽化した下水道施設の修繕費用。 過去の決算値をベースに、修繕計画等を加味して見込み額を積算。 また、年度毎の上昇率を原則3%として各年度の金額を算定。
委託料	主に下水道施設の維持管理などに関する委託料。 過去の決算値をベースに、年度毎の上昇率を原則3%として各年度の金額を算定。
減価償却費	新規取得資産の耐用年数を管渠関連の資産は50年、処理場関連の資産は20年として見込み額を算定。
支払利息	建設改良費に係る新規発行の企業債について、原則元利均等方式・28年償還の4年据置と仮定して積算。 利率は過去の実績をベースに今後の上昇分を毎年度原則0.2%として算定
その他費用	下水道事業に係る材料費や負担金、引当金など。 過去の決算値をベースに、見込み額を積算。 また、内閣府の中長期の経済財政に関する試算をはじめ、政府や日銀等の物価上昇率も参考に、年度毎に上昇率を加味して各年度の金額を算定。

なお、年度毎の上昇率は2030年度まで考慮することとし、それ以降の上昇率は加味せずに積算しています。

#### (2) 収益的支出

収益的支出は、主に施設の維持管理を行うための経費などを計上する支出で、今後10カ年の推計は図7-1のとおりです。

大部分を占める減価償却費\*は、今後69～75億円で推移する見込みです。

また、下水道施設の維持管理委託や施設老朽化に対応するための修繕費・委託料、下水処理場の運転費用（動力費及び薬品費の合計）などは、30～38億円で推移する見込みです。この支出は、下水道施設を維持していくために必要な固定的費用と言えます。

なお、その他の費用としては、材料費や相互処理負担金（市境の地域において、他市と当市で互いに流入する汚水の処理を行った際の、費用に関する負担金支出）などの負担金、各種引当金などがあります。

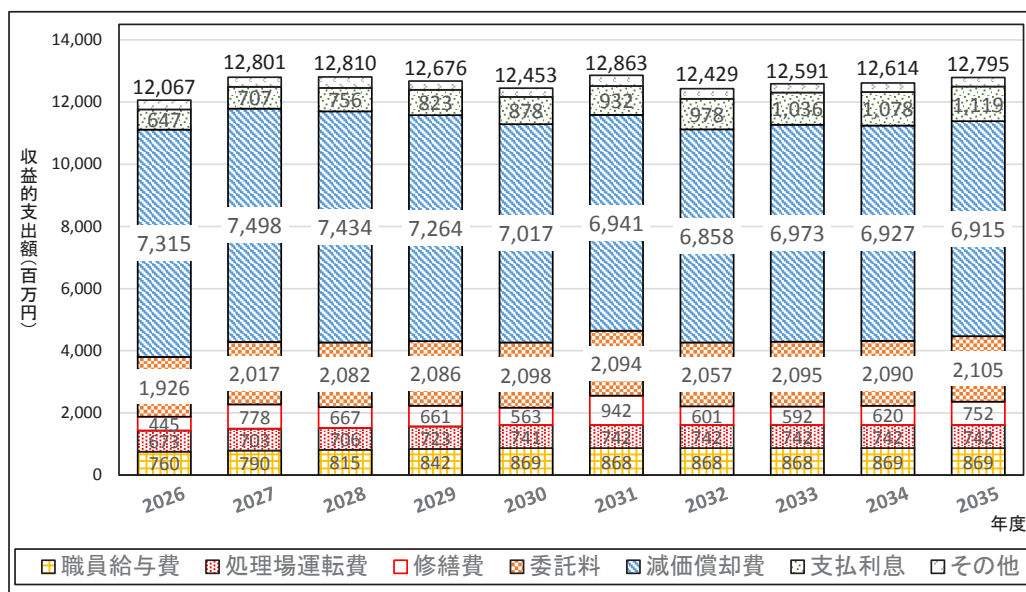


図7-1 収益的支出の推計（税抜）

### (3) 資本的支出

資本的支出は、主に新たな整備や改築更新などを行うための経費を計上する支出で、今後10カ年の推計は図7-2のとおりです。

固定費である企業債償還金（企業債の元金償還金）は、今後27～30億円で推移する見込みです。

また、建設改良費については、下水処理場の設備など更新工事（処理場・ポンプ場改良費）が11～29億円で推移する見込みのほか、管渠の改築更新工事（管渠改良費）が7～15億円、整備工事（管渠整備費）が4～15億円で推移する見込みです。

なお、その他の費用には、建設改良負担金（主に流域関連公共下水道\*の建設改良に関する費用の支出）などがあります。

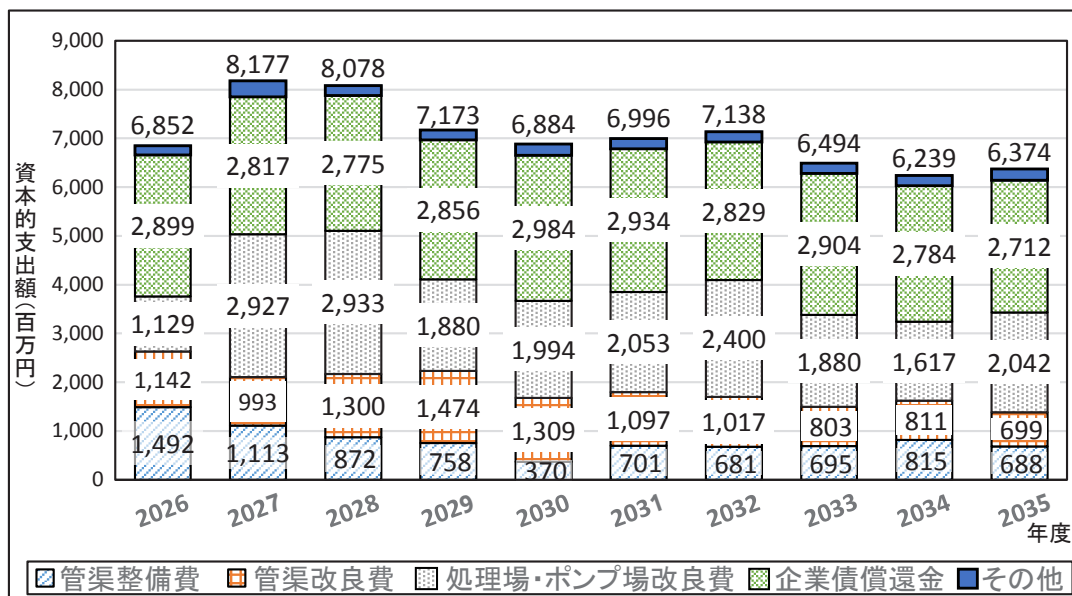


図7-2 資本的支出の推計（税込）

## 2. 財源見通し

### (1) 収入の積算条件の設定

今後10ヵ年の施策に係る財源見通しは、「1. 事業費見通し」の内容を踏まえ以下のとおり積算します。

#### ① 企業債

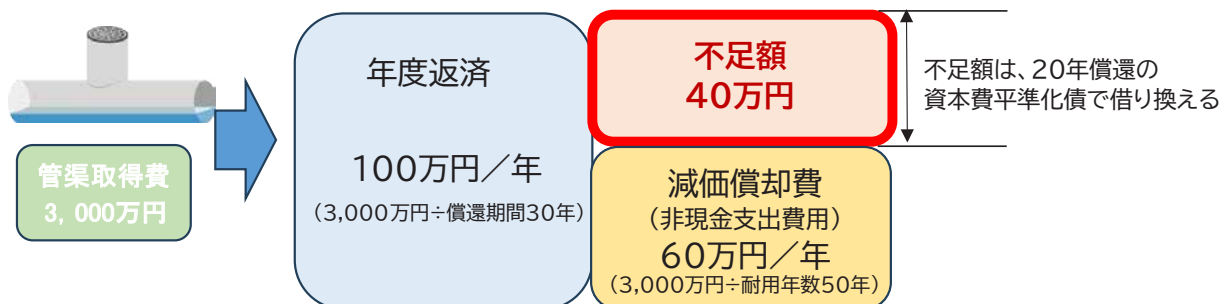
企業債は、今後の整備・改築更新工事事業に対する一番大きな財源となり、また借入後20～30年かけて償還することから、工事に係る費用負担の世代間公平を図ることができる重要な財源となります。

一方で、過度な借入は将来の負担増を招くため、企業債残高及び元利償還額（返済額）の推移を考慮した計画的な借入が必要となります。

第6章で予定している事業計画に対し、企業債の対象となる事業費を精査した結果、資本費平準化債を含め10ヵ年で平均31億円の借入を見込んでいます。

#### 「資本費平準化債」

- ・ 3,000万円の管渠を、全額借入金（30年償還利子無し）で取得
- ・ 年間の収入額が60万円の場合



会計上の費用は減価償却費を採用するため、管渠を取得した場合、その耐用年数50年で購入費を割ると年60万円の費用が掛かることとなります。仮に、年間の収入が60万円ある場合、会計上は収支均衡が図れていることとなります。

しかし、実際は借入金返済のため年100万円の現金支出が必要となり、年間の収入が60万円のみだと、40万円の資金不足に陥ってしまいます。

このような会計上の費用と実際の現金支出との不均衡を無くすため、元金返済額と減価償却費との差分を新たに借り入れる企業債を「資本費平準化債」と言います。

「資本費平準化債」で借り入れた財源を加えることで、会計上も実際の現金支出上でも適正な費用計上を行うことが可能となります。

② 一般会計繰入金

「雨水公費・汚水私費の原則」に基づき、必要経費については一般会計繰入金を見込んでいます。  
 「分流式下水道等に要する経費（25ページ参照）」に係る繰入金については、前計画を引継ぎ2030年度にゼロとなるよう、段階的に削減します。2026年度の「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入見込額は3.3億円であることから、今後も各年度において約0.8億円ずつ削減します。  
 その結果、一般会計繰入金は10カ年で平均13.6億円となります。

表7-2 一般会計繰入金の推移 単位:百万円

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	平均
繰入額	1,339	1,381	1,484	1,298	1,255	1,285	1,340	1,388	1,395	1,389	1,355
(うち基準内)	885	986	1,171	1,067	1,107	1,137	1,192	1,240	1,247	1,241	1,127
(うち基準外)	454	395	313	231	148	148	148	148	148	148	228
(うち分流)	330	248	166	84	0	0	0	0	0	0	—

※ 基準外繰入には当市独自の施策により行っている事業費(下水道使用料減免、水洗便所改造資金貸付)が含まれます。

③ 下水道使用料

下水道事業の根幹をなす下水道使用料収入は、第8章で示す使用料改定を前提として見込んでいます。その結果、各年度における収入額の見込みは表7-3のとおりとなります。

表7-3 下水道使用料収入(税抜)の推計 単位:百万円

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
下水道使用料	5,196	6,680	6,644	6,608	6,571	7,175	7,226	7,186	7,145	7,105

※ 2026年度は2027年1月改定、2031年度は2031年4月改定を想定しています。

④ その他

その他の下水道事業財源については、表7-4で示した積算条件に基づき積算しています。

表7-4 その他の下水道事業財源の積算条件

財源	積算条件
国・都補助金	下水道施設の整備・改築更新工事費などに対し、国・東京都から支給される補助金。 過去の決算値をベースに、事業計画などを加味して各年度の金額を算定。
長期前受金戻入	資産取得時に充当した補助金等の財源について、資産の減価償却に応じて収益(収益的収入)を計上。 減価償却費の積算条件と同じ考え方で各年度の金額を算定。
受益者負担金	公共下水道が整備されることにより様々な利益を受けられる方(土地所有者など)に、その工事費の一部を負担してもらうもの。1m <sup>2</sup> あたり260円が賦課される。 過去の決算値をベースに、事業計画などを加味して各年度の金額を算定。
その他収入	相互処理負担金や下水道用地占用料など。 過去の決算値をベースに、事業計画などを加味して各年度の金額を算定。

(2) 収益的収入

収益的収入は、収益的支出に対する財源にあたる収入で、今後10ヵ年の推計は図7-3のとおりです。

収益的収入の大部分は、下水道使用料と長期前受金戻入が占めています。下水道使用料収入は、使用料改定によって一時的に増収となりますが、有収水量の減少により徐々に減収する見込みです。また、長期前受金戻入についても、固定資産の償却が進むにつれ徐々に減収する見込みのため、収益的収入は長期的に見て減少していくと見込まれます。

なお、その他の収入としては、相互処理負担金（市境の地域において、他市と当市で互いに流入する汚水の処理を行った際の、費用に対する負担金収入）や、下水道用地占用料などがあります。

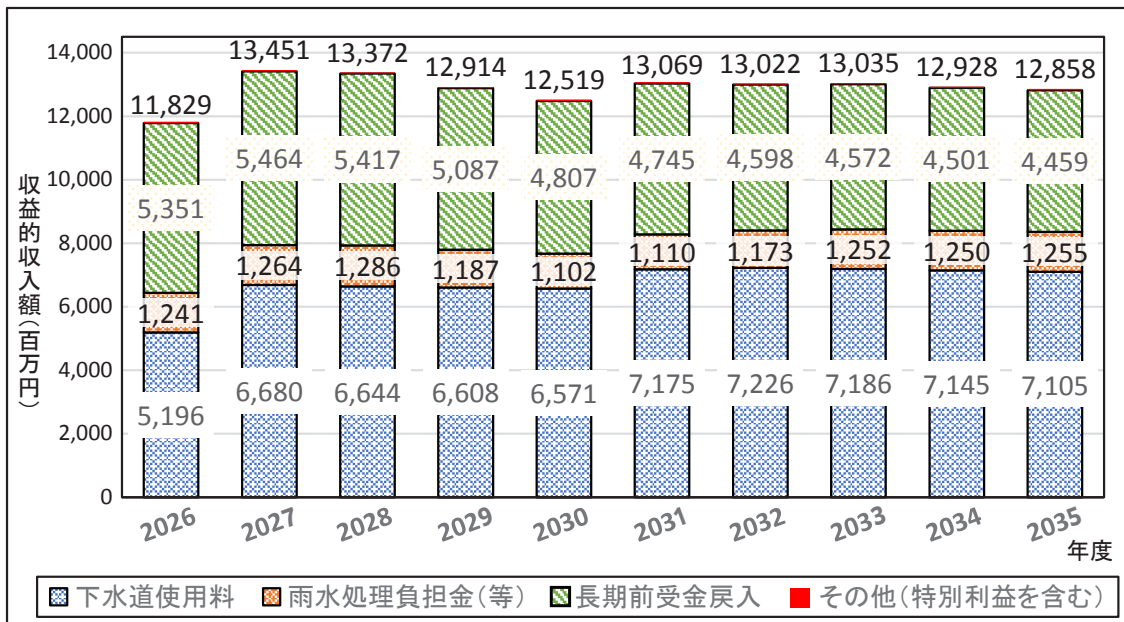


図7-3 収益的収入の推計（税抜）

(3) 資本的収入

資本的収入は、資本的支出の財源にあたる収入で、支出側の事業内容に連動して増減する収入です。今後10ヵ年の推計は図7-4のとおりです。

資本的収入の大部分は、企業債収入が占めています。

なお、その他の収入としては、水洗便所改造資金貸付元金（当市が水洗便所改造用として貸し付けた元金の返済収入）などがあります。

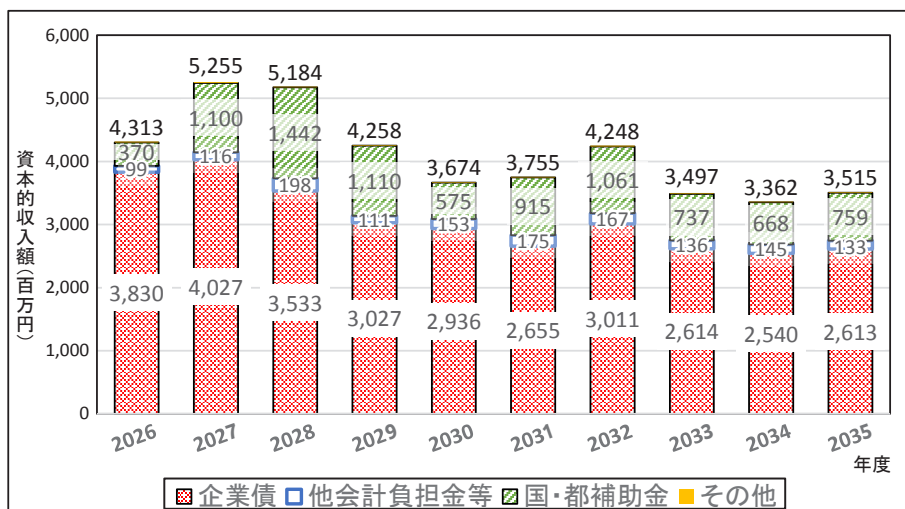


図7-4 資本的収入の推計 (税込)

### 3. 財政見通し

#### (1) 当年度純利益の状況

「1. 事業費見通し (2)」と「2. 財源見通し (2)」を踏まえた収益的収支は、表7-5および図7-5のとおりです。収益的収支の差額によって生じる当年度純利益は、使用料改定により収入を確保することで、2027年度以降は黒字の状態 (= 純利益を確保) で推移する見込みです。

しかし、収益的支出は今後も毎年度124億円を超えることが見込まれるため、更なる経費削減に努めるとともに、使用料改定を含めた収入増加に努め、利益を確保する必要があります。

表7-5 収益的収支の推計

単位: 百万円(税抜)

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
収益的収入	11,829	13,451	13,372	12,914	12,519	13,069	13,022	13,035	12,928	12,858
収益的支出	12,067	12,801	12,810	12,676	12,453	12,863	12,429	12,591	12,614	12,795
当年度純利益(又は損失)	▲ 238	650	562	237	66	206	593	444	314	62

※ 特別利益・損失を含む

※ 端数処理(四捨五入)の関係上、表内の合計が一致しない場合あり

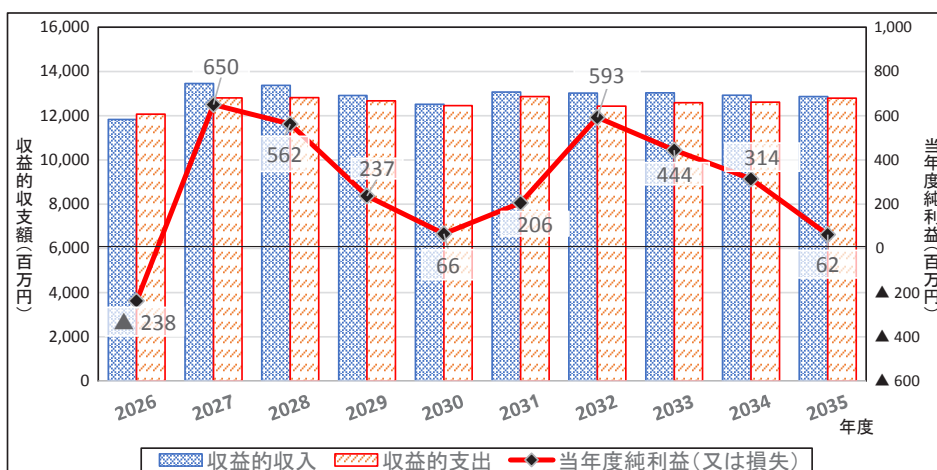


図7-5 当年度純利益の推計

(2) 資本的収支の不足額の状況

「1. 事業費見通し(3)」と「2. 財源見通し(3)」を踏まえた資本的収支は、表7-6および図7-6のとおりです。下水道事業の資本的収支では、支出の大部分を占める企業債償還金に連動する財源収入がほとんど無いため、構造的に収支不足が生じます。今後の10カ年で資本的収入が資本的支出に不足する額は、25~32億円で推移する見込みです。

資本的収入が資本的支出に不足する部分については、収益的収支を執行した結果などによって生じる「補填財源<sup>※1</sup>」で補う必要があります。次の項目において補填財源の状況について検証します。

表7-6 資本的収支の推計

単位:百万円(税込)

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
資本的収入	4,313	5,255	5,184	4,258	3,674	3,755	4,248	3,497	3,362	3,515
資本的支出	6,852	8,177	8,078	7,173	6,884	6,996	7,138	6,494	6,239	6,374
資本的収入が資本的支出に不足する額	▲2,539	▲2,921	▲2,894	▲2,915	▲3,210	▲3,240	▲2,891	▲2,997	▲2,877	▲2,859

※ 端数処理(四捨五入)の関係上、表内の合計が一致しない場合あり

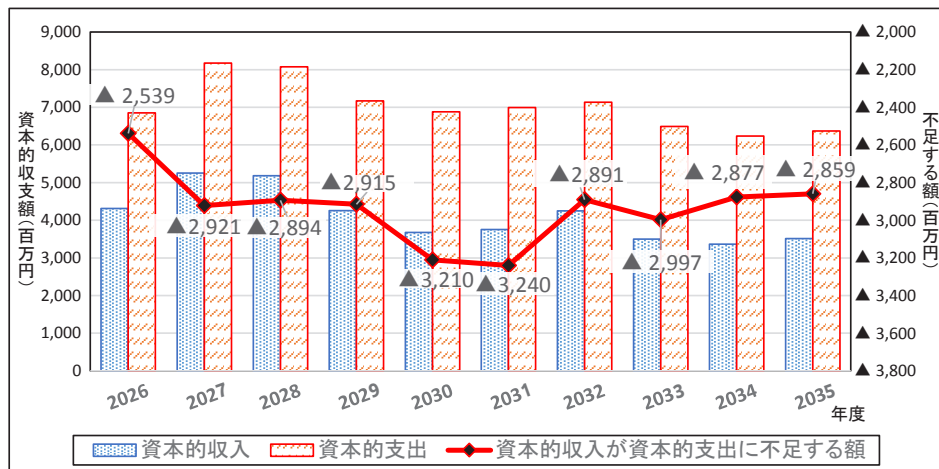


図7-6 資本的収入が資本的支出に不足する額

※1 企業の内部に留保している現金などのうち、資本的収支の不足額を補填するために使用することが性質上差し支えない部分のことを指す。主に、現金支出が生じない減価償却費などの費用に充当した現金収入(使用料収入など)により算出される。

(3) 資金の状況

① 補填財源の状況

資本的収入が資本的支出に不足する部分を補う「補填財源」について、その充当可能額を算定すると図7-7のとおりです。2035年度までは毎年度、資本的収入が資本的支出に不足する額を上回る見通しとなっており、今後10カ年は補填財源不足が生じない見込みです。なお、「補填財源充当可能額」から「資本的収入が資本的支出に不足する額」を差し引いた額が、主に現金預金残高となります。

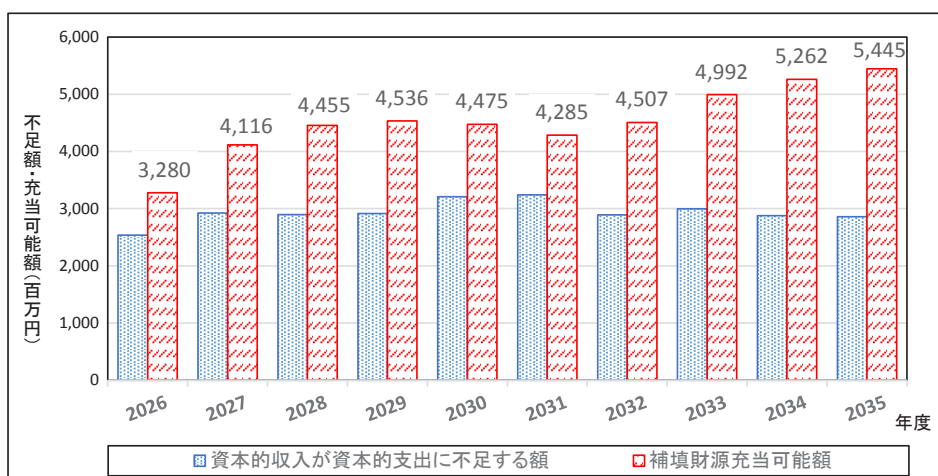


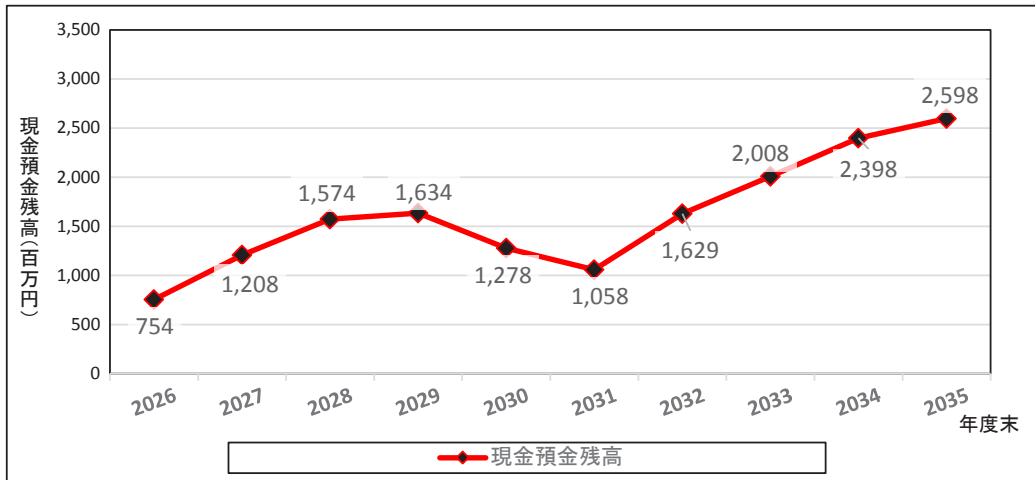
図7-7 資本的収入が資本的支出に不足する額と補填財源充当可能額

② 現金預金の状況

現金預金の残高は、図7-8のとおりです。2030年度と2031年度にやや減少するものの、2035年度まではプラスで推移する見込みです。

なお、第3章の将来推計では、現行の使用料体系を維持した場合の使用料収入は減少見込みとなっており、第8章で示す使用料改定により現金預金の残高を維持できる状況です。

将来の企業債償還金や施設更新需要、緊急事態などに備えるために、今後も一定程度の資金を企業内部に留保していく必要があります。



※ 未収金・未払金については考慮せずに算出しています。

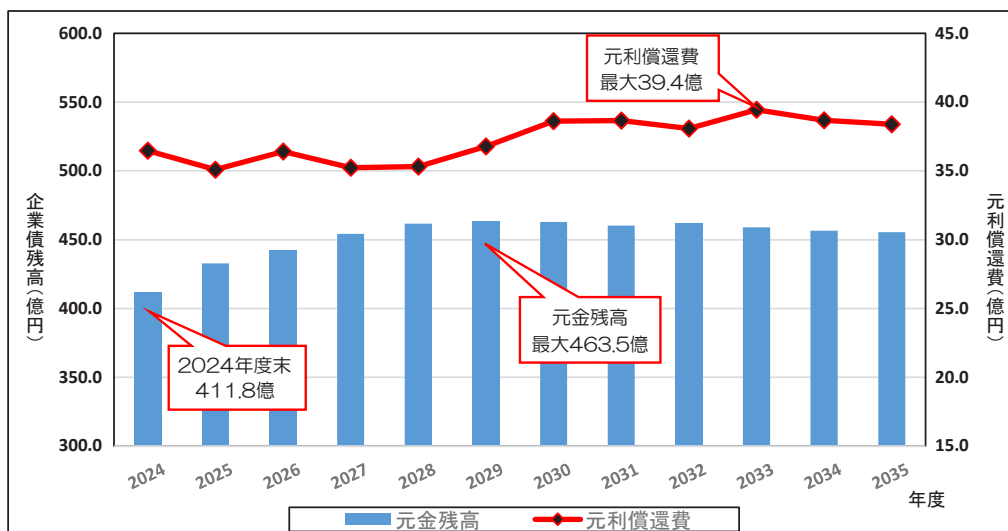
図7-8 現金預金残高の推移

#### (4) 企業債残高と元利償還費の推移

「1. 事業費見通し」と「2. 財源見通し」から、企業債の元金残高と元利償還費の推移は図7-9のとおりです。

元金残高は、2029年度までは増加傾向となり、その後は2035年度まで460億円前後を推移する見込みです。

元利償還費は、2028年度から徐々に増加傾向となり、2033年度には39億円に達する見込みです。



※ 新規発行の企業債については、原則28年償還の4年据置として計算しています。

図7-9 企業債残高と元利償還費の推移

4. 投資・財政計画（10カ年の収支見通し）

1 収益的収支の状況【税抜】		単位:百万円												
年度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035			
収益的 収入	1 営業収益	5,894.1	7,461.0	7,527.5	7,479.6	7,447.7	8,060.9	8,177.2	8,216.6	8,177.2	8,144.6			
	(1) 使用料	5,195.9	6,679.6	6,643.8	6,607.8	6,571.2	7,175.1	7,226.3	7,185.7	7,145.2	7,105.0			
	(2) 雨水処理負担金	686.9	774.3	876.9	864.6	869.5	878.7	943.8	1,023.9	1,024.8	1,032.7			
	(3) その他	11.3	7.1	6.8	7.2	7.0	7.1	7.1	7.0	7.0	7.2	6.9		
収益的 支出	2 営業外収益	5,935.1	5,990.3	5,844.2	5,434.2	5,071.7	5,007.7	4,844.8	4,817.9	4,750.9	4,713.1			
	(1) 他会計負担金	553.8	490.1	408.8	322.1	232.5	230.8	229.1	228.0	225.5	222.4			
	(2) 補助金	6.5	2.6	2.6	9.3	16.8	16.8	2.6	2.6	9.3	16.8			
	国・都補助金	6.5	2.6	2.6	9.3	16.8	16.8	2.6	2.6	9.3	16.8			
収益的 支出	他会計補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	(3) 長期前受金戻入	5,350.9	5,463.8	5,417.4	5,087.4	4,807.1	4,744.8	4,597.7	4,572.0	4,500.7	4,458.6			
	(4) その他	23.9	33.8	15.4	15.4	15.3	15.3	15.4	15.3	15.4	15.3			
	収入額計 (A)	11,829.2	13,451.3	13,371.7	12,913.8	12,519.4	13,068.6	13,022.0	13,034.5	12,928.1	12,857.7			
収益的 支出	1 営業費用	11,390.1	12,064.6	12,023.4	11,823.9	11,545.6	11,900.6	11,421.7	11,525.0	11,505.4	11,646.0			
	(1) 職員給与	759.6	790.1	815.4	842.3	869.2	868.4	868.4	868.4	869.2	869.2			
	(2) 経費	3,315.3	3,776.4	3,773.8	3,717.9	3,659.5	4,090.8	3,694.9	3,683.8	3,709.5	3,862.3			
	動力費	541.4	552.8	550.7	563.5	576.6	577.4	577.4	577.4	577.4	577.4			
	修繕費	445.2	778.4	666.9	661.2	562.9	941.5	601.1	592.3	620.2	752.4			
	管渠費分	141.4	226.8	233.6	240.7	190.6	190.6	247.9	247.9	247.9	190.6			
	処理場・ポンプ場費分	303.3	551.0	432.0	418.5	370.8	748.8	351.8	342.3	370.8	559.6			
	委託料	1,926.2	2,017.0	2,082.1	2,085.7	2,097.9	2,093.9	2,057.4	2,095.1	2,090.0	2,105.0			
	管渠費分	256.3	351.9	362.3	372.4	348.3	348.8	348.8	348.8	348.8	368.8			
	処理場・ポンプ場費分	949.9	966.4	994.9	993.8	1,016.8	1,019.3	1,027.2	1,018.9	1,020.5	1,027.5			
	薬品費	131.5	150.4	154.9	159.5	164.3	164.3	164.3	164.3	164.3	164.3			
	その他	271.0	277.8	319.2	248.0	257.8	313.7	294.7	254.7	257.5	263.2			
	(3) 減価償却費	7,315.2	7,498.1	7,434.2	7,263.7	7,016.9	6,941.4	6,858.4	6,972.8	6,926.7	6,914.5			
2 営業外費用	676.9	736.7	786.3	852.5	907.6	962.1	1,007.6	1,065.5	1,108.4	1,149.4				
(1) 支払利息	646.9	706.7	756.3	822.5	877.6	932.1	977.6	1,035.5	1,078.4	1,119.4				
(2) その他	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0				
支出額計 (B)	12,067.0	12,801.3	12,809.7	12,676.4	12,453.2	12,862.7	12,429.3	12,590.5	12,613.8	12,795.4				
経常損益 (A)-(B) (C)	▲ 237.8	650.0	562.0	237.4	66.2	205.9	592.7	444.0	314.3	62.3				
特別利益 (D)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
特別損失 (E)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
特別損益 (D)-(E) (F)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
当年度純利益(又は損失) (C)+(F)	▲ 237.7	650.0	562.0	237.4	66.2	205.9	592.7	444.0	314.3	62.3				

※ 2026年度は2027年1月に、2031年度は2031年4月に、使用料改定を想定した内容です。

2 資本的収支の状況

単位:百万円

年 度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
1 企業債	3,830.1	4,027.4	3,532.5	3,027.2	2,935.8	2,655.4	3,010.5	2,614.1	2,540.4	2,612.7
うち資本費平準化債	575.0	132.7	95.0	64.4	116.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 他会計負担金	98.6	116.4	198.2	111.3	152.7	175.1	166.6	135.7	144.5	133.4
3 他会計補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 国・都補助金	370.0	1,100.0	1,441.6	1,109.6	575.2	915.1	1,060.9	737.3	667.8	758.8
5 固定資産売却代金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 工事負担金	13.9	10.7	9.9	8.5	8.7	8.5	8.5	8.5	8.5	8.4
7 その他	0.4	0.7	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	1.2
<b>収入額計(A)</b>	<b>4,313.0</b>	<b>5,255.2</b>	<b>5,183.5</b>	<b>4,257.8</b>	<b>3,673.5</b>	<b>3,755.3</b>	<b>4,247.6</b>	<b>3,496.6</b>	<b>3,362.2</b>	<b>3,514.5</b>
1 建設改良費	3,947.6	5,254.1	5,299.8	4,312.6	3,878.4	4,057.0	4,303.8	3,584.2	3,449.3	3,635.2
職員給与費	160.4	165.5	170.8	176.3	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0
管渠整備費	1,491.5	1,113.3	871.5	758.1	369.8	700.9	680.9	694.9	814.9	687.9
管渠改良費	1,142.0	993.0	1,300.0	1,474.0	1,308.5	1,097.0	1,017.0	803.0	811.0	699.0
ポンプ場改良費	78.0	476.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133.0	223.0	0.0
処理場改良費	1,051.4	2,450.3	2,933.1	1,879.8	1,993.7	2,052.5	2,399.6	1,747.0	1,394.2	2,041.9
その他	24.3	55.3	24.4	24.4	24.4	24.6	24.3	24.3	24.2	24.4
2 固定資産購入費	5.1	105.9	3.4	4.6	21.7	4.9	5.7	5.5	6.1	26.2
3 企業債償還金	2,899.0	2,816.6	2,774.6	2,855.9	2,983.5	2,933.6	2,828.6	2,903.9	2,783.5	2,712.3
<b>支出額計(B)</b>	<b>6,851.7</b>	<b>8,176.6</b>	<b>8,077.8</b>	<b>7,173.1</b>	<b>6,883.6</b>	<b>6,995.5</b>	<b>7,138.1</b>	<b>6,493.6</b>	<b>6,238.9</b>	<b>6,373.7</b>
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(A)-(B)	▲2,538.7	▲2,921.4	▲2,894.3	▲2,915.3	▲3,210.1	▲3,240.2	▲2,890.5	▲2,997.0	▲2,876.7	▲2,859.2
補填財源充当可能額(D)	3,279.7	4,115.7	4,454.6	4,536.4	4,475.3	4,285.3	4,506.7	4,992.3	5,262.1	5,444.9
補填財源余剰額(C)+(D)	741.0	1,194.3	1,560.3	1,621.1	1,265.2	1,045.1	1,616.2	1,995.3	2,385.4	2,585.7
企業債償還高	44,206.0	45,416.8	46,174.7	46,346.0	46,298.3	46,020.1	46,199.1	45,904.1	45,654.0	45,547.8
他会計負担金(繰入金)内訳	1,339.3	1,380.8	1,483.9	1,298.0	1,254.7	1,284.6	1,339.5	1,387.6	1,394.8	1,388.5
収益的収入支分	1,240.7	1,264.4	1,285.7	1,186.7	1,102.0	1,109.5	1,172.9	1,251.9	1,250.3	1,255.1
うち基準内繰入	787.6	869.7	972.7	955.4	954.5	962.0	1,025.4	1,104.4	1,102.8	1,107.6
うち基準外繰入	453.1	394.7	313.0	231.3	147.5	147.5	147.5	147.5	147.5	147.5
資本的収入支分	98.6	116.4	198.2	111.3	152.7	175.1	166.6	135.7	144.5	133.4
うち基準内繰入	97.8	116.0	198.2	111.3	152.7	175.1	166.6	135.7	144.5	133.4
うち基準外繰入	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0